

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第32期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 225 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 田 崎 政 己

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 225 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 田 崎 政 己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	2,862,072	3,362,006	3,980,173	5,003,095	4,193,175
経常利益 又は経常損失()	(千円)	260,379	66,861	190,144	150,699	56,189
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	585,380	218,722	735,130	43,056	52,876
純資産額	(千円)	129,426	821,176	706,164	934,749	1,077,114
総資産額	(千円)	2,799,593	3,159,538	2,798,398	2,700,648	2,505,980
1株当たり純資産額	(円)	45.94	121.71	71.04	75.69	69.77
1株当たり 当期純利益金額又は当 期純損失金額()	(円)	208.45	45.59	98.44	4.08	3.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	4.6	25.9	24.7	34.1	42.4
自己資本利益率	(%)				5.3	
株価収益率	(倍)				13.5	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	215,022	145,775	479,672	419,655	206,847
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,693	95,838	45,156	72,648	84,310
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	353,167	201,564	111,840	129,648	54,196
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	301,367	552,697	137,472	356,552	433,825
従業員数	(名)	2,102	2,366	1,978	2,041	1,753

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期、第29期、第30期及び第32期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第31期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第28期において、固定資産除却損192,626千円を計上しております。

5 第29期において、過年度減価償却費272,418千円及びたな卸資産評価損63,514千円を特別損失に計上しております。

6 第30期において、減損損失432,859千円及び投資有価証券売却損100,000千円を特別損失に計上しております。

7 第31期において、減損損失83,043千円を特別損失に計上しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	2,577,220	2,624,420	2,893,257	3,159,337	2,437,512
経常利益 又は経常損失()	(千円)	92,785	58,735	90,089	58,273	55,512
当期純損失()	(千円)	1,497,117	218,543	617,780	68,029	59,805
資本金	(千円)	475,400	1,070,876	1,370,876	1,470,875	1,565,875
発行済株式総数	(株)	3,032,000	6,924,000	9,924,000	12,352,571	15,423,999
純資産額	(千円)	121,459	828,562	830,020	948,809	1,084,520
総資産額	(千円)	2,814,492	3,183,885	2,793,215	2,550,447	2,234,974
1株当たり純資産額	(円)	43.12	122.93	83.77	76.85	70.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失金額()	(円)	533.11	45.55	82.72	6.45	4.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	4.3	26.0	29.2	36.6	47.9
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	36	37	43	43	43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第28期において、投資損失引当金繰入額967,564千円及び貸倒引当金繰入額399,408千円を特別損失に計上しております。

5 第29期において、貸倒引当金繰入額192,427千円を特別損失に計上しております。

6 第30期において、貸倒引当金繰入額251,149千円、減損損失164,534千円及び投資有価証券売却損100,000千円を特別損失に計上しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和53年 8月	埼玉県秩父郡小鹿野町に日本精密株式会社を設立。
昭和53年 9月	カシオ計算機株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和55年 4月	シチズン時計株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和56年 6月	スイス連邦RADO WATCH CO., LTD.、OMEGA S.A.等ヨーロッパ時計メーカー向け時計バンドの輸出を開始。
昭和58年 3月	業界初の超硬セラミックス製時計バンド及び純チタニウム製時計バンドの製造・販売を開始。 株式会社服部セイコー向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和60年 7月	本社を埼玉県川口市並木に移転。
昭和62年10月	国内時計メーカーの香港シフトに対応すべく製品の調達及び販路拡大のために香港九龍に香港支社を設置。 時計バンドの精密金型及び加工技術を活かしたOA機器部品及び自動車用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年 2月	時計バンドの精密金型及び加工技術を活かした釣具用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年10月	テンキー式各種電子ロックの製造・販売を開始。
平成 6年 4月	事業内容の拡大及び経営効率の向上を図るために宏和エンジニアリング株式会社を吸収合併。 チタニウム製メガネフレームの製造・販売、時計等装飾品のイオンプレーティング加工を開始。
平成 6年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にメガネフレームの生産拠点として子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)。
平成 7年 8月	ドイツ連邦共和国METZLER-OPTIK PARTNER AG.等ヨーロッパ向けにOEMチタニウム製メガネフレームの製造・販売を開始。
平成 7年10月	本社を埼玉県川口市本町に移転。
平成 7年12月	RADO WATCH CO.,LTD.向け金無垢及びセラミックスを素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 1月	RADO WATCH CO.,LTD.向け超硬材(タングステンカーバイト)を素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 3月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD. ISO9001認証取得(現連結子会社)。
平成12年 5月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の新工場竣工、時計バンドの現地生産を開始(現連結子会社)。
平成12年 8月	秩父工場の操業停止。
平成12年10月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.にて応用品、スポーツ用品の現地生産を開始(現連結子会社)。
平成13年 4月	香港に営業、調達拠点として子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDを設立。香港支社は業務を停止。
平成13年 7月	杉戸工場閉鎖。イオンプレーティング加工は、業務を子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.へ移管。
平成13年10月	株式取得により、株式会社シーテックを連結子会社とする。
平成16年10月	子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDより営業を譲り受け、香港支店において業務を継続。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場))に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社シーテックが解散。
平成18年 6月	株式取得により、物産グラフトン株式会社(エヌエスジー株式会社に社名変更)を連結子会社とする。
平成19年 8月	KOSDAQ上場企業、株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co.,Ltd.)と業務提携開始
平成19年10月	第三者割当増資を全株式受け、株式会社村井を連結子会社とする。
平成21年11月	KOSDAQ上場企業、株式会社ジエンコ(GNCO Co.,Ltd.)及び株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co.,Ltd.)と、当社のメガネフレーム事業と応用品事業の韓国における市場確保及び拡大を目的とした合弁会社NS Murai Inc. を韓国に設立。(持分法適用の関連会社)

(注) 平成22年 4月 1日付、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、時計バンド、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

時計バンド事業

子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.において製造、当社香港支店において仕入し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.で販売しております。なお、当社において一部加工を行っております。

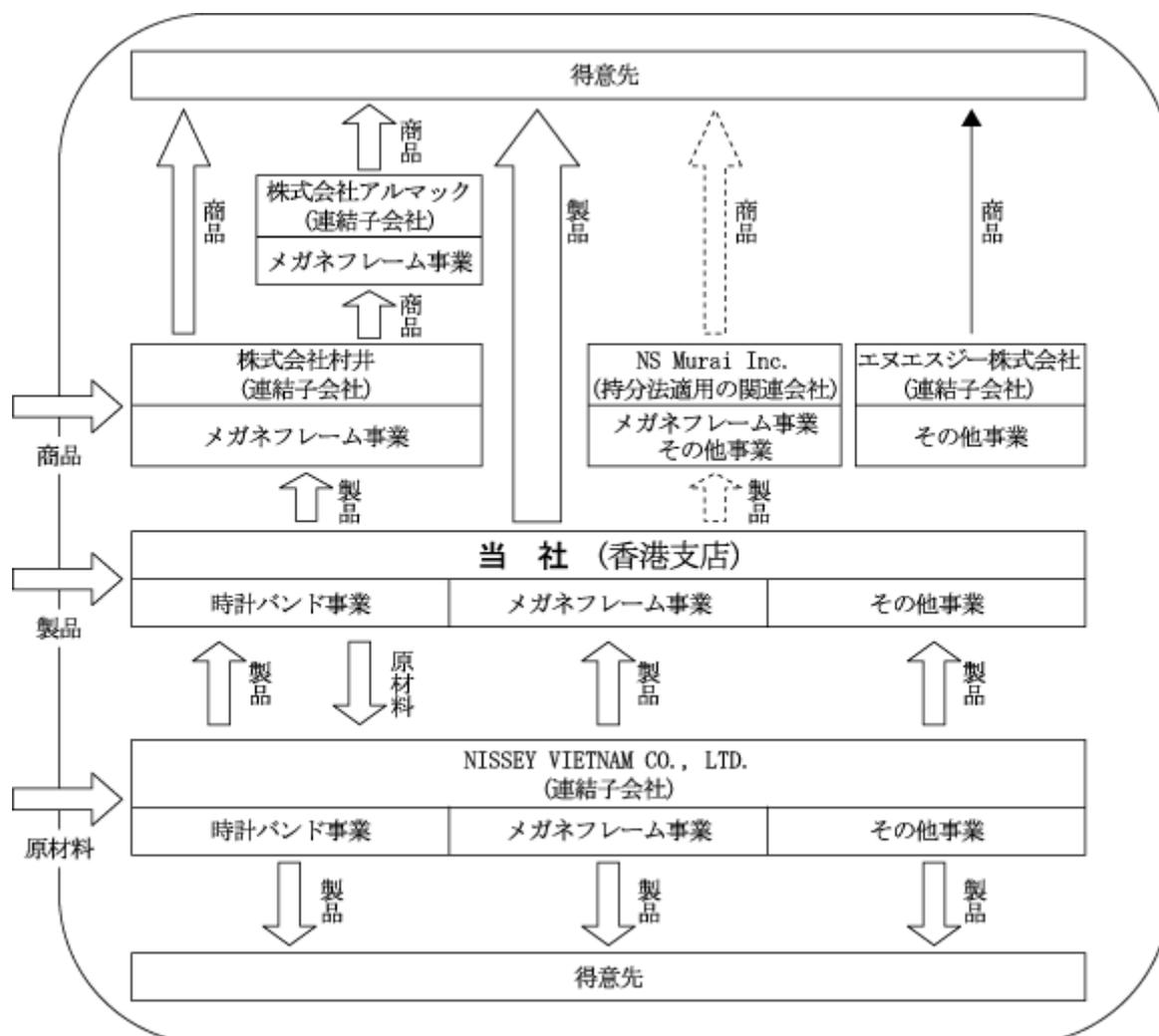
メガネフレーム事業

当社、子会社の株式会社村井及び持分法適用の関連会社NS Murai Inc.において企画、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.において製造、当社香港支店において仕入し、当社、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.、子会社の株式会社村井及びその子会社である株式会社アルマックならびに持分法適用の関連会社NS Murai Inc.で販売しております。

その他事業

静電気除去器、釣具部品、防犯機器、グラフトン消臭関連品及びイオンプレーティングの製造販売を行っておりますが、釣具部品及びイオンプレーティングについては、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



なお、当社には子会社のNISSEY(HONG KONG)LIMITEDがありますが、当該子会社は平成16年10月1日に営業を当社に譲渡し、休眠会社となっております。

また、連結子会社の株式会社アルマックは、平成21年6月30日をもって解散を決議し、平成21年10月7日付にて清算結了いたしました。

持分法適用関連会社であるNS Murai Inc.は、平成21年11月11日に、当社のその他の関係会社である株式会社ジエンコ(GNCO Co., Ltd.)及び株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co., Ltd.)と、当社のメガネフレーム事業と応用品事業の韓国における市場確保及び拡大を目的として韓国に設立した合併会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) NISSEY VIETNAM CO.,LTD. (注)2, 6	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	2,199,056	メガネフレーム 事業 時計バンド事業 その他事業	100.0		当社のメガネフレーム、時計バンド、応用 品、釣具部品等を製造しております。 当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
株式会社村井 (注)2, 3, 6	福井県坂井市	100,000	メガネフレーム 事業	100.0		当社のメガネフレーム事業、メガネフレ ームの企画・販売を行っております。 役員の兼任 1名
(株)アルマック (注)5	東京都新宿区	25,000	メガネフレーム 事業	94.0		株式会社村井の子会社で、メガネフレ ームの販売を行っております。
エヌエスジー株式会社 (注)4	埼玉県川口市	100,000	その他事業	82.0		当社のその他事業、消臭関連品の販売を 行っております。
(持分法適用の関連会社) NS Murai Inc. (注)7	大韓民国 京畿道城南市 盆唐書? 洞	300 百万ウォン	メガネの企画開発・ 販売、当社の応用品 販売	33.3		人的関係(当社取締役の兼任1名) 取引関係(当社メガネフレームの製造・販 売、応用品の販売)
(その他の関係会社) M&FC Co.,Ltd. (注)8, 9	大韓民国 ソウル市 麻浦区西橋洞	18,685 百万ウォン	合成皮革加工事業 映画事業(映画製 作/投資) ファッション事業 (OEM生産/供給) ホームショッピング		7.8	当社の議決権を7.8%所有するその他の関 係会社であります。 人的関係(当社取締役の兼任1名) 業務提携基本契約締結
GNCO Co.,Ltd. (注)8, 9	大韓民国 ソウル特別市 江南区驛三洞	12,345 百万ウォン	アパレル 製造業販売		19.7	当社の議決権を19.7%所有する筆頭株主 及びその他の関係会社であります。 当社子会社であります(株)村井とライセン ス契約締結

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社の場合、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 債務超過会社であり、債務超過額は150,088千円であります。
4 債務超過会社であり、債務超過額は4,598千円であります。
5 平成21年10月7日付にて清算終了しております。
6 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.と株式会社村井 については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結
売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	売上高	経常損失()	当期純利益又は 当期純損失()	純資産額	総資産額
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	1,540,420	42,829	40,594	693,048	1,389,619
株式会社村井	1,133,469	16,748	9,560	150,088	539,406

- 7 平成21年11月11日に、当社のその他の関係会社である GNCO Co.,Ltd.及び M&FC Co.,Ltd.と、当社のメガネフ
レーム事業と応用品事業の韓国における市場確保及び拡大を目的として韓国に設立した合併会社でありま
す。
8 KOSDAQ上場会社であります。
9 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響を受けているためその他の関連会社となっ
ております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
時計バンド事業	996
メガネフレーム事業	433
その他事業	254
全社(共通)	70
合計	1,753

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が288名減少しておりますが、この減少の大部分はNISSEY VIETNAM CO., LTD.における生産高減少にともなう人員の補充調整によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43	53.2	15.2	6,216

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成22年3月31日現在1,669名であります。
 なお、労使関係は良好な状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、悪化した景気の一部に底入れの兆しは見えるものの、厳しい雇用情勢、設備投資の低迷、急激な為替変動と慢性的なデフレ状態など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け売上の増加と利益の増大に注力してまいりましたが、消費低迷による売上減少の影響は避けられず、結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高4,193,175千円（前連結会計年度は5,003,095千円）となりました。損益につきましては、売上総利益は1,099,480千円（前連結会計年度は1,410,713千円）、営業損失は39,104千円（前連結会計年度は営業利益144,225千円）、経常損失は56,189千円（前連結会計年度は経常利益150,699千円）、当期純損失は52,876千円（前連結会計年度は純利益43,056千円）となりました。

事業の種類別セグメント業績

時計バンド事業は、スイスの高級時計メーカーへの売上は、ヨーロッパの景気後退の影響を受け、前年同期比937,437千円の著しい売上減少となりました。一方、国内大手メーカーへの売上は、NISSEY VIETNAM CO., LTD.及び中国国内協力企業との密接な協力に基づく開発力、コスト競争力、生産力、品質管理力等の総合力を評価され、G-Shock、PRO TREC、OCEANUS、MT-G、MR-G、Baby-G、G-msモデル等の金属バンド及び金属樹脂コンパンドの受注増加につながり、275,865千円の大幅な売上増加となりました。その結果、売上高は2,492,183千円（前年同期比21.2%減）、営業利益は49,237千円（前年同期比85.7%減）となりました。

メガネフレーム事業は、国内市場での大手チェーン店との取引開始による売上増加と韓国市場での受注が増加しましたが、国内市場での価格競争激化と市場縮小及びヨーロッパでの消費後退の影響により売上減少となりました。その結果、売上高は1,354,573千円（前年同期比9.9%減）、営業損失は90,817千円（前連結会計年度は営業損失177,891千円）と損失額は縮小しました。

その他事業は、国内での静電気除去器関係の減少がありましたが、一方では携帯電話機用外装部品の売上寄与がありました。海外では釣具部品の若干の減少がありました。その結果、売上高は346,418千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2,475千円（前連結会計年度は営業損失22,943千円）と営業損益は黒字に転換しました。

なお、当社は、製造子会社であるNISSEY VIEYNAM CO., LTD.の財務内容の改善を図るため、子会社に対する貸付金のうち1,200,000千円について株式に転換するデット・エクイティ・スワップを実施しました。これによる当期の連結業績に与える影響はありません。

所在地別セグメント業績

国内におきまして、時計バンド事業は、スイスの高級時計メーカーへの売上が、ヨーロッパの景気後退の影響を受け著しく減少しました。

メガネフレーム事業は、国内市場での大手チェーン店との新規取引開始がありましたが、価格競争激化と市場縮小により売上減少となりました。

その他事業は、国内不況の影響を受け静電気除去器等の売上減少となりましたが、一方では携帯電話機用外装部品の売上が増加しました。

以上により、売上高は2,553,717千円(前年同期比28.1%減)となり、営業損失は116,204千円(前連結会計年度は営業損失133,014千円)となりました。

アジアにおきまして、時計バンド事業は、スイスの高級時計メーカーへの売上は国内同様に、著しく減少しましたが、国内大手時計メーカーからは、NISSEY VIETNAM CO., LTD.及び中国国内協力企業との密接な協力に基づく開発力、コスト競争力、生産力、品質管理力等の総合力を評価され、G-Shock、PRO TREC、OCEANUS、MT-G、MR-G、Baby-G、G-msモデル等の金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの受注増加につながり、大幅な売上増加となりました。

メガネフレーム事業は、ドイツの大手高級品メーカーからの受注減少などにより、売上減少となりました。

その他事業は、国内大手釣具メーカーからの受注が若干減少しました。

以上により、売上高は2,584,624千円(前年同期比15.0%減)となり、営業利益は48,887千円(前年同期比84.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して、77,272千円増加し433,825千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少、仕入先からの差入保証金の返金等がありましたが、前年の黒字から赤字計上による税金等調整前当期純損失46,564千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益54,345千円)、売上高の減少に伴う仕入債務の減少などにより、206,847千円の収入(前連結会計年度は419,655千円の収入)となり、前連結会計年度と比べ212,808千円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却と貸付金の回収による収入がありましたが、有形及び無形固定資産の取得、関係会社株式の取得による支出などがあり、84,310千円の支出(前連結会計年度は72,648円の支出)となり、前連結会計年度と比べ11,661千円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済と社債の償還による支出がありましたが、増資と長期借入れなどによる収入により、54,196千円の支出(前連結会計年度は129,648千円の支出)となり、前連結会計年度と比べ75,451千円支出が減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
時計バンド事業	1,299,959	37.1
メガネフレーム事業	242,646	20.9
その他事業	257,237	2.7
合計	1,799,842	31.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
時計バンド事業	2,503,880	12.0	998,990	+1.2
メガネフレーム事業	1,538,240	+0.2	388,594	+89.6
その他事業	361,404	+14.9	54,480	+37.9
合計	4,403,525	6.2	1,442,064	+17.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
時計バンド事業	2,492,183	21.2
メガネフレーム事業	1,354,573	9.9
その他事業	346,418	+2.9
合計	4,193,175	16.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比 (%)
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO.,LTD.	1,384,372	27.7	446,935	10.7	67.7
カシオ計算機株式会社	279,462	5.6	290,015	6.9	+3.8
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	677,297	13.5	1,039,036	24.8	+53.4
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	211,565	4.2	238,677	5.7	+12.8
CASIO(THAILAND) CO.,LTD.	415,045	8.3	291,506	7.0	29.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は企業価値の継続的な向上を達成するため、グローバルな生産・販売を展開できる基盤の強化、増産に対する生産人員の確保と労働コスト上昇に対する生産性追求の徹底によるコスト競争力の向上、生産拡大と品質確保の両立により、高収益を確保できる基盤の構築と財務体質の強化を図ります。当社、香港支店、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.、(株)村井及びNS Murai Inc.各社の持つ企画力・開発力・生産力・販売力を結集し総合力として機能させ、世界での競争に打ち勝ってまいります。

当面の重点課題は以下のとおりであります。

(時計バンド事業)

スイスの高級時計メーカーについては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の提案営業により受注の維持、利益の拡大を図る必要があります。国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化による拡大戦略に対応するため、特に時計バンド等金属加工分野に精通した技術者の確保と香港支店を通じた派遣を行い、中国の協力企業の早急な育成、新製品の円滑な立ち上げ、量産品質を確保すること、また新製品情報・生産情報の共有を図りながら当社と当該協力工場及び得意先との密接な協力関係を維持していくことが必要であります。

(メガネフレーム事業)

株式会社村井では、大型チェーン店に対してブランドOEM販売の推進による売上拡大と、コスト競争力を高めるため保有ブランドの再構築及び海外調達をさらに推進し、販売効率の向上・社内管理コストの削減を図ります。当社のメガネフレーム部門は、国内市場のニーズに合わせた製品開発と大手チェーン店への販売拡大、及びNS Murai Inc.の企画による新製品を円滑に立ち上げ、韓国市場への参入を成功させます。この両方の達成により、売上は大幅に拡大します。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.では、デザイナーと新構造考案等開発部門の人材等の育成、開発力向上、製品開発期間の短縮、生産技術力の向上、操業度向上等による大幅な製造コストの引き下げ、急激な生産拡大と品質確保の両立を図ります。

(その他事業)

静電気除去器に加え工具品関係の新製品拡充を図り、得意先に密着した開発と生産に徹してまいります。新規事業としては、当社第四の柱を目指し携帯電話用外装部品の営業を継続して進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生を防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界各国の個人消費の動向

当社グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、大部分が個人消費を対象としているため、その需要は各国経済状況の影響を受けて、各国の個人消費の動向に大きく影響される可能性があります。

(2) カントリーリスク(ベトナム、中国への生産拠点集中、予期しない規制の変更、法令の適用)

当社グループでは、ベトナム、中国に生産拠点が集中しております。当該国における政情の悪化、経済状況の変動、法律や税制の変更などのカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響がおよぶ可能性があります。

(3) 大口得意先の戦略変更

当社グループの売上高のうち時計バンド事業は大きな割合を占めております。当事業の大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、大口注文の解約やスケジュール変更は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

当社グループが新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当社グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当社グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当社グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

(5) 外国為替リスク

当社グループは、ベトナム、中国に生産拠点が集中しております。当社グループの業績は為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。

(6) 人的資源リスク(日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、専門性の高い技術者の確保が不可欠であります。また、ベトナム、中国に生産拠点が集中しておりますので、海外拠点における人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保、及び社内人材の教育に努めていきますが、人材の確保及び人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に支障をきたすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発の主要テーマは次のとおりであります。

時計バンド事業

- ノンアレルギー対応硬質チタン合金製バンド用中留の開発
- 高級無垢二つ折れ中留の開発
- 高級無垢バンドの新規構造の開発
- 合皮インクジェット加工方法の確立
- SUS駒にウレタンを装着させる新規構造バンドの開発
- ウレタン駒吹付塗装加工技術委の確立
- セラミックコンポバンド開発
- 高付加価値二色IP加工ベゼル開発

メガネフレーム事業

- ロウ付加工不要フレームの開発
- リムレスフレームのレンズ止新構造の開発

その他事業

- イオンプレーティングの新色開発
- 衝撃に強い金具インサートウレタン駒の金型・成型加工技術の確立
- 装飾用被せ式メタル部品の浅絞りプレス加工及び鍛造加工技術の確立
- 携帯電話機用パネル加工技術の確立
- 自動車用静電気除去製品の開発
- クリーンルーム対応小型静電気除去器の開発
- 作業工具の新機構開発

なお、当連結会計年度における研究開発費については、特記すべきものではありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成にあたっての見積りは、作成時に合理的と判断される見積りによっております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,505,980千円となり、前連結会計年度末と比べ194,667千円減少しました。このうち、流動資産は1,656,970千円となり、78,685千円減少しました。これは主に敷金及び保証金などの減少による現金及び預金の増加80,272千円、商品及び製品の減少82,837千円、仕掛品の減少92,747千円などによるものです。固定資産は、849,010千円となり、115,982千円減少しました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による増加84,099千円、有形及び無形固定資産の減価償却費による減少116,547千円、敷金及び保証金の減少102,982千円などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,428,866千円となり、前連結会計年度末と比べ337,032千円減少しました。これは主に長期借入金の増加82,916千円、短期借入金の減少139,101千円、1年内償還予定社債の減少60,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少38,703千円、仕入債務の減少44,304千円、社債の減少40,000千円、転換社債型新株予約権付社債の減少40,000千円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,077,114千円となり、前連結会計年度末と比べ142,364千円増加しました。これは主に資本金の増加94,999千円、資本剰余金の増加95,000千円、当期純損失の計上による利益剰余金の減少52,876千円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、77,272千円増加し433,825千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は206,847千円（前連結会計年度は419,655千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費116,547千円、たな卸資産の減少額173,871千円、敷金及び保証金の減少額102,982千円などであり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失46,564千円、仕入債務の減少額44,304千円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84,310千円（前連結会計年度は72,648千円の支出）となりました。収入の内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入8,455千円、貸付金の回収による収入7,175千円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出84,099千円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54,196千円（前連結会計年度は129,648千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入150,000千円、長期借入れによる収入133,593千円などであり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額139,101千円、長期借入金の返済による支出89,765千円、社債の償還による支出100,000千円などであり、

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は4,193,175千円となり、前連結会計年度に比べ809,919千円減少（前年同期比16.2%減）しました。

世界的な景気低迷、とくにヨーロッパにおける受注の落ち込みが最大の要因です。

時計バンド事業は2,492,183千円となり、前連結会計年度に比べ670,268千円減少（前年同期比21.2%減）しました。メガネフレーム事業は1,354,573千円となり、前連結会計年度に比べ149,540千円減少（前年同期比9.9%減）しました。一方、その他事業は346,418千円となり、前連結会計年度に比べ9,889千円増加（前年同期比2.9%増）しました。

(売上総利益)

売上総利益は、売上の減少により1,099,480千円となり、前連結会計年度に比べ311,233千円減少（前年同期比22.1%減）しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,138,585千円となり、前連結会計年度に比べ127,903千円減少（前年同期比10.1%減）しました。主な要因は、販売手数料、給料手当及び支払手数料の減少などによるものです。

(営業損益)

営業損益は39,104千円の営業損失を計上し、前連結会計年度に比べ183,330千円減少しました。主な要因は、売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の減少などによるものです。

(経常損益)

経常損益は56,189千円の経常損失を計上し、前連結会計年度に比べ206,888千円減少しました。主な要因は営業利益の減少、営業外収益の減少などによるものです。

(税金等調整前当期純損益)

税金等調整前当期純損益は、46,564千円の税金等調整前当期純損失を計上し、前連結会計年度に比べ100,910千円減少しました。主な要因は、経常利益の減少、前連結会計年度に計上した減損損失など特別損失の減少などによるものです。

(当期純損益)

当期純損益は52,876千円の当期純損失を計上しました。前連結会計年度に比べ95,932千円減少（前連結会計年度は当期純利益43,056千円）しました。

(4) 今後の方針について

当社グループは、財務体質の強化と、経営管理体制の強化を図り、親会社である日本精密(株)の全面的なバックアップのもとに、NISSEY VIETNAM CO., LTD.における技術力の向上と一貫生産体制によるメリットを前面に打ち出し、香港支店での中国委託生産機能、資材調達力を最大限に生かしつつ、(株)村井とNS Murai Inc.を含めグループ一丸となって顧客の信頼を獲得するとともに売上の増加をめざしていく方針です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、NISSEY VIETNAM CO., LTD.における機械装置の取得34,864千円、工具、器具及び備品の取得17,614千円が主なものであり、設備投資の総額は83,825千円となりました。

設備投資の内訳をセグメント別に示すと次のとおりであります。

	設備投資額(千円)
時計バンド事業	34,344
メガネフレーム事業	37,205
その他事業	4,590
全社	7,685
合計	83,825

なお、所要資金については、自己資金及び借入金をもって充当しました。

当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	借地権	工具、器具 及び備品	合計	
㈱村井	本社 (福井県 坂井市)	メガネフ レーム事業	メガネフ レームの開 発保管等	74,687	2,771	123,614 (13,894)		10,142	211,215	36

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	借地権	工具、器具 及び備品	合計	
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 工場 (ベトナム)	時計バンド 事業 メガネフ レーム事業 その他事業	時計バンド メガネフ レーム等製 造設備	203,613	303,185	() [22,765]	168,572	30,245	705,618	1,669

(注) 1 土地面積欄の[]内は、賃借中のものであり、外数で記載しております。
2 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,423,999	15,423,999		

- (注) 1 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 2 提出日現在発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

日本精密株式会社第2回有償新株予約権(平成19年8月6日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	150 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	190 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月22日～ 平成24年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読みかえるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月28日(注1)	2,472,000	5,504,000	378,216	853,616	375,744	835,554
平成18年11月7日(注2)	100,000	5,604,000	15,300	868,916	15,300	850,854
平成18年12月8日(注2)	100,000	5,704,000	15,300	884,216	15,300	866,154
平成18年12月20日(注2)	30,000	5,734,000	4,590	888,806	4,590	870,744
平成19年3月27日(注2)	1,190,000	6,924,000	182,070	1,070,876	182,070	1,052,814
平成19年12月27日(注2)	1,700,000	8,624,000	170,000	1,240,876	170,000	1,222,814
平成20年1月8日(注2)	1,300,000	9,924,000	130,000	1,370,876	130,000	1,352,814
平成20年6月25日(注3)	1,000,000	10,924,000	50,000	1,420,876	50,000	1,402,814
平成21年3月19日(注2)	1,428,571	12,352,571	49,999	1,470,875	49,999	1,452,813
平成21年5月12日(注2)	428,571	12,781,142	14,999	1,485,875	14,999	1,467,813
平成21年5月26日(注2)	142,857	12,923,999	4,999	1,490,875	4,999	1,472,813
平成21年11月30日(注4)	2,500,000	15,423,999	75,000	1,565,875	75,000	1,547,813

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 305円 資本組入額 153円

2 新株予約権の権利行使による増加であります。

3 有償第三者割当増資(現物出資(借入金の株式化 100百万円))

発行価格 100円 資本組入額 50円

4 有償第三者割当増資

発行価格 60円 資本組入額 30円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	9	20	11	3	964	1,010	
所有株式数 (単元)	0	154	62	4,146	5,263	7	5,787	15,419	4,999
所有株式数 の割合(%)	0	1.00	0.40	26.89	34.13	0.05	37.53	100.00	

(注) 1 自己株式201,749株は「個人その他」に201単元、「単元未満株式の状況」に749株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジエンコ (常任代理人 弁護士 村松正哲)	ソウル特別市江南区驛三洞694-29 ジエンコビルディング (千代田区丸の内2丁目6-1)	3,000	19.45
ドウエルインベストメント株式会社 (常任代理人 現代証券株式会社)	ソウル市ヨンドンポ区ヨイド洞44-12 コリョビル604号 (中央区日本橋人形町2丁目7番10号 エル人形町ビル7階)	2,500	16.21
エーシーティーアイドリームズカム トゥルーインベストメントパート ナーシップ (業務執行組員 アジア文化技術投 資株式会社)	4012F, Gijung Bldg, 703-7, Yeonsan-dong, Yeonje-gu, Busan, Korea (港区赤坂6-13-6 赤坂キャステール)	1,428	9.26
株式会社エムアンドエフシー (常任代理人 三井法律事務所 弁護士 大塚和成)	ソウル市麻浦区西橋洞376-11 (港区赤坂2-14-32 赤坂2.14プラザビ ル)	1,190	7.72
エスケーエステレーディングユーエ スエーインコーポレーテッド (常任代理人 三井法律事務所 弁護士 大塚和成)	SKS BLDG., SUITE 104, 4215 198TH ST. SW LYNNWOOD, WA 98036 USA (港区赤坂2-14-32 赤坂2.14プラザビ ル)	1,000	6.48
篠邊貞道	佐野市	452	2.93
金昌明	台東区	229	1.48
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1番8号	214	1.39
費國賓	品川区	140	0.91
植竹哲也	小山市	129	0.84
計		10,282	66.67

(注) 1 当社が保有する自己株式201,749株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.31%)は表中には含めておりません。

2 ドウエルインベストメント株式会社は、平成21年11月30日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を2,500,000株取得したことにより、主要株主となっております。これに伴いエーシーティーアイドリームズカムトゥルーインベストメントパートナーシップは主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,218,000	15,218	同上
単元未満株式	普通株式 4,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,218	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式749株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	201,000		201,000	1.30
計		201,000		201,000	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	857	43,707
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	201,749		201,749	

(注) 当期間における保有取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、常に株主の立場を最優先として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては52百万円の当期純損失を計上する結果となりましたので、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	416	469	276	155	83
最低(円)	210	217	51	27	36

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	54	53	46	52	48	46
最低(円)	43	36	39	40	37	37

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 林 博	昭和25年3月12日生	昭和54年12月 平成11年4月 平成13年7月 平成15年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員第三事業本部長兼生産本部長 当社常務執行役員、日本精密(香港)有限公司総経理 当社常務執行役員 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.代表取締役社長 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) NISSEY VIETNAM CO.,LTD.代表取締役会長(現任) (株)村井代表取締役会長(現任)	(注)3	20
取締役		井 藤 秀 雄	昭和32年3月9日生	昭和50年4月 平成7年5月 平成9年4月 平成13年8月 平成15年8月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年6月	都南金属工業(株)入社 萬世工業(株)入社 営業課長 萬世工業(株)営業部長 当社入社 当社第二グループ営業部長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	20
取締役		白 坂 敬 次	昭和23年10月27日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成19年7月 平成21年6月	萬世工業(株)入社 萬世工業(株)統括本部技術部長 当社入社 当社開発2部部長 当社上席執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役		金 民 秀	昭和46年7月31日生	平成12年3月 平成16年9月 平成18年9月 平成21年2月 平成21年6月	明知大学校国際通常学科教授(現任) 明知大学校金融知識研究所研究教授 明知大学校金融知識研究所責任研究員(現任) 中小企業庁市場経営支援センター自問委員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		権 經 訓	昭和43年2月18日生	平成13年3月 平成16年2月 平成16年3月 平成21年6月	全北科学大学理事長(現任) ヨンセ大学大学院経営管理学修士課程修了 駐韓ラトビア共和国名誉領事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		金 宰 民	昭和31年7月1日生	昭和54年2月 平成2年 平成8年 平成12年2月 平成19年 平成21年6月	KYUNGHEE大学経済学課卒 SAMSUNGテンカンNEC事業部 韓国NCR Financial System Division取締役 FNSドットコム(株)代表取締役 SEOUL大学行政大学院国家政策課程修了 Fidelity Information Service (Fortune500企業)韓国代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		崔 夏 榮	昭和42年10月11日生	平成5年2月 平成5年2月 平成8年3月 平成8年8月 平成15年11月 平成18年11月 平成21年6月	SOGANG大学電子計算学科卒 高麗証券(株)入社 三星電子(株)課長 現代情報技術(株)次長 (株)エンタラシスコリア部長 Brocade Communication System Inc.取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		安本昇市	昭和34年4月25日生	昭和58年4月 昭和59年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成9年2月 平成19年6月	海上自衛隊三等海尉 古河製作所㈱入社 裕真台湾㈱入社 ㈱裕真物産入社 ㈱昇華代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	11	
常勤監査役		中嶋春樹	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成16年11月 平成17年6月	株式会社ニコン入社 株式会社ニコンアイウェア取締役 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		佐藤和彦	昭和27年12月16日生	昭和52年4月 昭和57年7月 平成11年6月	田中会計事務所勤務 佐藤会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		河津博史	昭和47年11月28日生	平成11年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会入会 霞ヶ関総合法律事務所所屬(現任) 最高裁判所刑事規則制定諮問委員 会幹事(現任) 日本弁護士連合会司法改革調査室 室長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								56

- (注) 1 取締役安本昇市は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤和彦及び河津博史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
高崎泰子	昭和23年12月15日生	昭和44年4月 昭和59年8月	森田勇税理士事務所入社 同事務所退社	(注)	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 補欠監査役高崎泰子は、取締役安本昇市の姉であります。

八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年12月に取締役会で決議された「内部統制システム構築に関する基本方針」(以下、基本方針)に則り、本社を中心に事業所及び子会社を含めた「日本精密グループ」の管理体制の強化を目標に掲げてまいりました。コーポレート・ガバナンスの視点では平成19年7月に執行役員制を導入し、業務執行の強化を図りました。当該基本方針の具現化につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査を柱としたシステムを整備し、取り組んでおります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - (1) コンプライアンス委員会は、法令に適合する社内規程の整備等を通してコンプライアンス体制の構築に努めています。
平成21年10月1日、社会保険労務士あとう事務所と労務管理に関するアドバイザー契約を締結し、労務管理の法令遵守体制を整備しました。
 - (2) 内部監査委員会は、当社の経営活動全般にわたり、内部統制システムの運用状況及び有効性を監査するとともに必要に応じて改善策を提言しています。
 - (3) 内部通報の管理に関する規程(公益通報者保護規程)により、不正行為を未然に防止するための相談窓口を設けています。
 - (4) 反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を徹底すると共に、顧問弁護士等の外部機関の協力体制を整備しています。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
 - (1) 文書管理規程に基づき、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る情報を保存管理し、取締役、監査役及び内部監査部門が、随時閲覧できます。
 - (2) 株主もしくは債権者等の部外者が当社における法定備置書類の閲覧もしくは謄写または謄本もしくは抄本の交付を求めた時は、法定書類閲覧・謄写・交付の対応マニュアルに従い対応します。
 - (3) 重要な会社情報は、適時開示マニュアルに従い適時適切に開示する体制を整備しています。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - (1) リスク管理委員会は、当社グループとして対処すべきリスクを特定し、具体的な対応計画を策定しています。
 - (2) 企業活動に深刻な損失や影響を与える事態が発生した場合のクライシス対応体制の構築について、リスク管理委員会で提案し具体的な審議を行っています。
4. 取締役の執行が効率的に行われていることを確保するための体制について
 - (1) 組織的で効率的な業務執行のため、各組織ならびに役職の責任と権限を明確にした組織規程、職務分掌規程、職務権限規程を制定しています。
 - (2) 年度計画の進捗状況は、管掌取締役、各部門の統括責任者が出席する営業会議で討議し、重要事項は取締役会に報告されています。
 - (3) 取締役会で審議する重要案件については、各担当部署で十分検討し、その資料を各取締役に配布し、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しています。また、取締役会の議題は、会議開催3日前までにメールで配信しています。
5. 当社ならびに連結対象子会社等からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制について
 - (1) 連結対象子会社について、当社の取締役が兼務しており、子会社の事業運営に関する重要事項は当社の取締役会に於いて審議して業務の適正を確保しています。
 - (2) 財務報告の正確性と信頼性を確保するため、財務報告に関する内部統制評価基本方針書を作成し、業務の適正性を評価し、必要により改善に努めています。

6. 監査役への報告に関する体制について

- (1) 監査役は、取締役会、内部統制委員会、営業会議等、重要な会議に出席し、経営状態や重要事項の決定手続を把握しています。
- (2) 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実について、監査役に速やかに報告を行っています。
- (3) 経理担当執行役員は、財務等の内容を月次、四半期毎その他適時に監査役に報告しています。
- (4) リスク管理、コンプライアンス、内部監査の各委員会の委員長は、委員会の活動状況を適時、監査役に報告しています。

7. 監査役の業務が実効的に行われることを確保するための体制について

- (1) 会社は、常勤監査役に対して、専用の職務スペースを提供しています。
- (2) 監査役は、代表取締役及び経営トップとの定期的な会合を持ち、相互認識と信頼関係を深めるよう努めています。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制委員会内の内部監査委員会(3名)により監査を実施し、内部監査委員長が代表取締役と常勤監査役に報告しております。また、内部統制委員長により開催される内部統制委員会に報告され、内部統制委員会報告として取締役会に報告しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役2名(税理士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名、弁護士の資格を有し企業法務に精通している者1名)により会社法等法令に基づいた監査役会で定めた監査方針・監査計画をもとに監査を行っております。また、監査役会は内部監査委員会との連携のもと、内部統制システムの状況を監視・検証するとともに、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、適宜その活動を取締役に報告しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井幸雄氏並びに遠田晴夫氏であり、フロンティア監査法人に所属し当社との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

なお、当社に係る継続監査年数は、藤井氏が4年、遠田氏が1.5年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役の安本昇市氏は、経営者としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会20回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、同氏は有限会社昇華の代表取締役であります。同社と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の佐藤和彦氏は、会計事務所所属され、税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会20回の全てに出席し、また、当期開催の監査役会9回の全てに出席し、取締役会の業務執行を監査するとともに、税理士としての専門的見地から適宜意見を述べております。

社外監査役の河津博史氏は、弁護士事務所所属され、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会20回のうち18回に出席し、また、当期開催の監査役会9回の全てに出席し、取締役会の業務執行を監査するとともに、弁護士としての専門的見地から適宜意見を述べております。また、同氏は当社との間に特別な利害関係がなく、特定事業関係者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反が生じる恐れがないものと判断し、株式会社大阪証券取引所が指定を義務付ける、独立役員として届け出ております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、平成22年3月末現在、社外取締役安本昇市氏は、当社株式を11千株所有しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会内のリスク管理委員会(3名)が中心となり、潜在的な各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上等コンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規程、マニュアルの整備拡充、従業員に対するリスク管理意識の向上に向け取り組んでおります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49	49	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	3

(注) 当事業年度末現在の役員の人数は、取締役8名(社外取締役1名)、監査役3名(社外監査役2名)であります。なお、役員区分の取締役には、平成21年6月24日開催の第31期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を社外監査役とは平成20年6月に、社外取締役とは平成21年4月に締結しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 37,594千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Thai Optical Group Public Co.,Ltd.	3,000,000	29,304	企業間取引の強化
カシオ計算機株式会社	11,529	8,289	企業間取引の強化

(注) カシオ計算機株式会社は、貸借対照表計上額が資本金の100分1以下であります。全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,400	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,400	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、フロンティア監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 361,552	2 441,825
受取手形及び売掛金	1 507,281	525,093
商品及び製品	240,397	157,560
仕掛品	375,114	282,367
原材料及び貯蔵品	194,494	173,017
立替金	27,131	46,893
その他	35,992	35,639
貸倒引当金	6,308	5,425
流動資産合計	1,735,655	1,656,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 978,210	2 983,758
減価償却累計額	1 759,697	2 771,811
建物及び構築物（純額）	1 218,512	2 211,947
機械装置及び運搬具	824,693	2 864,356
減価償却累計額	582,056	2 652,973
機械装置及び運搬具（純額）	242,636	2 211,383
工具、器具及び備品	245,432	227,316
減価償却累計額	201,476	185,842
工具、器具及び備品（純額）	43,955	41,474
土地	1 123,614	2 123,614
建設仮勘定	-	1,823
有形固定資産合計	628,719	590,243
無形固定資産		
借地権	1 173,924	2 168,572
その他	3,163	13,803
無形固定資産合計	177,087	182,376
投資その他の資産		
投資有価証券	1 31,883	1, 2 47,396
敷金及び保証金	125,819	22,836
その他	33,762	31,711
貸倒引当金	32,278	25,553
投資その他の資産合計	159,185	76,390
固定資産合計	964,992	849,010
資産合計	2,700,648	2,505,980

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,582	429,278
短期借入金	¹ 714,423	² 575,322
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	83,236	44,532
賞与引当金	16,994	19,357
未払法人税等	10,077	8,815
その他	147,755	95,835
流動負債合計	1,546,068	1,213,141
固定負債		
社債	40,000	-
転換社債型新株予約権付社債	40,000	-
長期借入金	¹ 43,423	² 126,339
繰延税金負債	233	-
退職給付引当金	82,251	84,735
その他	13,922	4,649
固定負債合計	219,830	215,724
負債合計	1,765,898	1,428,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,875	1,565,875
資本剰余金	1,453,980	1,548,980
利益剰余金	1,957,660	2,010,537
自己株式	40,169	40,212
株主資本合計	927,026	1,064,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,276	2,123
為替換算調整勘定	-	131
評価・換算差額等合計	7,276	1,991
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	934,749	1,077,114
負債純資産合計	2,700,648	2,505,980

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,003,095	4,193,175
売上原価	1 3,592,381	1 3,093,695
売上総利益	1,410,713	1,099,480
販売費及び一般管理費	2 1,266,488	2 1,138,585
営業利益又は営業損失()	144,225	39,104
営業外収益		
受取利息	1,753	1,345
金利スワップ評価益	10,208	-
助成金収入	-	5,214
為替差益	7,158	-
還付消費税等	6,976	-
その他	15,967	10,416
営業外収益合計	42,064	16,976
営業外費用		
支払利息	33,405	19,629
為替差損	-	7,843
持分法による投資損失	-	2,379
その他	2,184	4,208
営業外費用合計	35,590	34,060
経常利益又は経常損失()	150,699	56,189
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,913	8,185
前期損益修正益	3 11,960	3 13,463
固定資産売却益	4 78	4 8,331
特別利益合計	24,952	29,980
特別損失		
有価証券売却損	55	-
固定資産除却損	5 9,647	5 2,064
減損損失	6 83,043	-
遅延損害金	26,514	14,035
アスベスト除去費用	-	3,809
その他	2,044	446
特別損失合計	121,306	20,355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	54,345	46,564
法人税、住民税及び事業税	11,289	6,312
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	11,289	6,312
当期純利益又は当期純損失()	43,056	52,876

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,876	1,470,875
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行（新株予約権の行使）	49,999	19,999
当期変動額合計	99,999	94,999
当期末残高	1,470,875	1,565,875
資本剰余金		
前期末残高	1,353,980	1,453,980
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行（新株予約権の行使）	50,000	20,000
当期変動額合計	100,000	95,000
当期末残高	1,453,980	1,548,980
利益剰余金		
前期末残高	2,000,716	1,957,660
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,056	52,876
当期変動額合計	43,056	52,876
当期末残高	1,957,660	2,010,537
自己株式		
前期末残高	40,110	40,169
当期変動額		
自己株式の取得	58	43
当期変動額合計	58	43
当期末残高	40,169	40,212
株主資本合計		
前期末残高	684,029	927,026
当期変動額		
新株の発行	100,000	150,000
新株の発行（新株予約権の行使）	100,000	40,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,056	52,876
自己株式の取得	58	43
当期変動額合計	242,997	137,079
当期末残高	927,026	1,064,106

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,725	7,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,002	5,153
当期変動額合計	14,002	5,153
当期末残高	7,276	2,123
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	131
当期変動額合計	-	131
当期末残高	-	131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,725	7,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,002	5,285
当期変動額合計	14,002	5,285
当期末残高	7,276	1,991
新株予約権		
前期末残高	15,410	15,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	-
当期変動額合計	410	-
当期末残高	15,000	15,000
純資産合計		
前期末残高	706,164	934,749
当期変動額		
新株の発行	100,000	150,000
新株の発行（新株予約権の行使）	100,000	40,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,056	52,876
自己株式の取得	58	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,412	5,285
当期変動額合計	228,584	142,364
当期末残高	934,749	1,077,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	54,345	46,564
減価償却費	117,950	116,547
減損損失	83,043	-
金利スワップ評価損益(は益)	10,208	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,858	7,607
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,142	2,483
支払利息	33,405	20,452
遅延損害金	26,514	14,035
為替差損益(は益)	1,721	8,546
売上債権の増減額(は増加)	50,454	17,811
たな卸資産の増減額(は増加)	67,598	173,871
敷金及び保証金の増減額(は増加)	141,215	102,982
仕入債務の増減額(は減少)	3,902	44,304
賞与引当金の増減額(は減少)	4,487	2,363
投資有価証券売却損益(は益)	55	-
たな卸資産評価損	24,679	23,189
立替金の増減額(は増加)	5,918	19,761
その他	33,974	39,878
小計	447,608	271,451
利息及び配当金の受取額	3,885	5,294
利息の支払額	22,278	23,651
遅延損害金の支払額	-	38,260
法人税等の支払額	9,560	7,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,655	206,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	3,000
定期預金の払戻による収入	25,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	86,791	84,099
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	8,455
投資有価証券の取得による支出	2,951	5,027
投資有価証券の売却による収入	25	-
関係会社株式の取得による支出	-	7,813
貸付金の回収による収入	850	7,175
貸付けによる支出	3,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,648	84,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	100,000	150,000
短期借入金の純増減額(は減少)	122,548	139,101
長期借入れによる収入	30,000	133,593
長期借入金の返済による支出	128,536	89,765
社債の発行による収入	140,000	-
社債の償還による支出	140,000	100,000
設備関係割賦債務の返済による支出	8,505	8,879
自己株式の取得による支出	58	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,648	54,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,721	8,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,080	77,272
現金及び現金同等物の期首残高	137,472	356,552
現金及び現金同等物の期末残高	356,552	433,825

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、株式会社ジエンコから総額400,000千円の借入金支援を受けております。返済期限と金額それぞれの内訳は、平成20年5月22日期限200,000千円、平成21年2月27日期限182,000千円、平成21年4月3日期限18,000千円で、期限の経過後も返済の猶予をいただいておりますが、一括返済をするよう平成21年5月7日付け書面にて請求をうけております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社といたしましては今まで同様資金支援を受け、返済可能な内容での分割返済交渉をしておりますが合意に至っておりません。一方当該返済用資金として別途新たな調達について進めておりますがまだ確定しておりません。これを解消するため継続してそれぞれ交渉を進めてまいりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD., エヌエスジー(株)、(株)村井、(株)アルマック、NISSEY(HONG KONG)LIMITED、の5社であります。</p> <p>なお、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD., エヌエスジー(株)、(株)村井、(株)アルマック、NISSEY(HONG KONG)LIMITED、の5社であります。</p> <p>このうち、(株)アルマックについては、平成21年10月7日に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同社の清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>なお、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	<p>持分法適用会社はNS Murai Inc.の1社であります。</p> <p>上記持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>.....時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,493千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リ - ス資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外(リ - ス資産を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リ - ス資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リ - ス資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外(リ - ス資産を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リ - ス資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年5月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ247,428千円、377,804千円、141,854千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">492 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">68,397 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,614 "</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">105,176 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">302,680千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,475千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">44,571 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,046千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ㈱の支払債務への㈱三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。</p> <p>2 受取手形割引高 100,324千円</p>	預金	5,000千円	投資有価証券	492 "	建物	68,397 "	土地	123,614 "	借地権	105,176 "	合計	302,680千円	短期借入金	90,475千円	割引手形	44,571 "	合計	135,046千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,813千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">318 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">68,703 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">170,908 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,614 "</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">168,572 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">537,117千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,074千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,471 "</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">31,848 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">239,394千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ㈱の支払債務への㈱三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。</p> <p>3 受取手形割引高 69,259千円</p>	投資有価証券(株式)	7,813千円	預金	5,000千円	投資有価証券	318 "	建物	68,703 "	機械装置及び運搬具	170,908 "	土地	123,614 "	借地権	168,572 "	合計	537,117千円	短期借入金	194,074千円	長期借入金	13,471 "	割引手形	31,848 "	合計	239,394千円
預金	5,000千円																																										
投資有価証券	492 "																																										
建物	68,397 "																																										
土地	123,614 "																																										
借地権	105,176 "																																										
合計	302,680千円																																										
短期借入金	90,475千円																																										
割引手形	44,571 "																																										
合計	135,046千円																																										
投資有価証券(株式)	7,813千円																																										
預金	5,000千円																																										
投資有価証券	318 "																																										
建物	68,703 "																																										
機械装置及び運搬具	170,908 "																																										
土地	123,614 "																																										
借地権	168,572 "																																										
合計	537,117千円																																										
短期借入金	194,074千円																																										
長期借入金	13,471 "																																										
割引手形	31,848 "																																										
合計	239,394千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 33,493千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 71,920千円</p> <p>役員報酬 76,455 "</p> <p>給料手当 453,346 "</p> <p>賞与引当金繰入額 36,415 "</p> <p>退職給付費用 27,508 "</p> <p>支払報酬 72,764 "</p> <p>支払手数料 59,931 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,084 "</p> <p>3 前期損益修正益の内容は次の通りであります。</p> <p>退職給付引当金戻入 11,960千円</p> <p>4 有形固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>車両運搬具 78千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>工具、器具及び備品 9,647千円</p> <p>6 減損損失の内容は次の通りであります。</p> <p>日本精密(株)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(株)村井 (株)アルマック</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <p>のれん 83,043千円</p> <p>(減損損失に至った経緯)</p> <p>当社グループは、当該のれんに係る資産の株式取得時の事業計画で想定していました事業計画の数値の達成が困難であると判断し、当連結会計年度においてのれんを回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休状態にある資産で、使用する予定のないものについては、物件ごとに評価を行っています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零円として減損損失を測定しております。</p>	用途	会社名		(株)村井 (株)アルマック	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 23,189千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 25,334千円</p> <p>役員報酬 79,920 "</p> <p>給料手当 429,807 "</p> <p>賞与引当金繰入額 36,849 "</p> <p>退職給付費用 27,464 "</p> <p>支払報酬 75,625 "</p> <p>支払手数料 40,581 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 578 "</p> <p>3 前期損益修正益の内容は次の通りであります。</p> <p>過年度消費税修正益 10,341千円</p> <p>過年度未払法人税等戻入額 3,121 "</p> <p style="text-align: right;">合計 13,463千円</p> <p>4 有形固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>建物 2,000千円</p> <p>機械及び装置 131 "</p> <p>土地 3,200 "</p> <p>借地権 3,000 "</p> <p style="text-align: right;">合計 8,331千円</p> <p>なお、上記有形固定資産のうち建物、土地及び借地権は、平成20年 3月に減損処理されております。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2,064千円</p>
用途	会社名				
	(株)村井 (株)アルマック				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,000	2,428,571		12,352,571

(変動事由の概要)

増加は第三者割当増資による新株発行1,000,000株、新株予約権の行使による新株発行1,428,571株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000	892		200,892

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権 (平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000
提出会社	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成20年8月29日発行)	普通株式		568,000	568,000		
提出会社	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成20年10月2日発行)	普通株式		1,420,000	1,420,000		
提出会社	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成20年11月6日発行)	普通株式		568,000		568,000	
合計			1,500,000	2,556,000	1,988,000	2,068,000	15,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加は、新株予約権付社債の発行によるものであります。

平成20年新株予約権の減少のうち568,000株は新株予約権付社債の繰上償還によるものであり、1,420,000株は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,352,571	3,071,428		15,423,999

(変動事由の概要)

増加は第三者割当増資による新株発行2,500,000株、新株予約権の行使による新株発行571,428株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,892	857		201,749

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権(平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000
提出会社	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成20年11月6日発行)	普通株式	568,000		568,000		
合計			2,068,000		568,000	1,500,000	15,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">361,552千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,552千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	361,552千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000 "	現金及び現金同等物	356,552千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">441,825千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	441,825千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000 "	現金及び現金同等物	433,825千円
現金及び預金勘定	361,552千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000 "												
現金及び現金同等物	356,552千円												
現金及び預金勘定	441,825千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000 "												
現金及び現金同等物	433,825千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">49,999千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	49,999千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	50,000 "	転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	100,000 "	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">19,999千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額</td> <td style="text-align: right;">40,000 "</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	19,999千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	20,000 "	転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	40,000 "
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	49,999千円												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	50,000 "												
転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	100,000 "												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	19,999千円												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	20,000 "												
転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	40,000 "												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び主要株主であるGNCO CO.,LTD.、M&FC CO.,LTD.からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	441,825	441,825	-
(2) 受取手形及び売掛金	525,093	525,093	-
(3) 投資有価証券	40,830	40,830	-
(4) 支払手形及び買掛金	(429,278)	(429,278)	-
(5) 短期借入金	(575,322)	(575,322)	-
(6) 長期借入金	(170,871)	(170,871)	-

(*）負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,565

上記商品については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	441,825
受取手形及び売掛金	525,093
有価証券のうち満期があるもの	
合計	966,918

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	44,532	27,191	27,191	27,191	20,223	24,539

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	831	1,415	583
小計	831	1,415	583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	37,095	29,467	7,627
小計	37,095	29,467	7,627
合計	37,926	30,883	7,043

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	25
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	55

3 その他有価証券で時価のないもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
非上場株式(千円)	1,000

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	29,762	28,506	1,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	11,068	14,448	3,379
合計	40,830	42,954	2,123

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。将来の為替・金利の変動によるリスクを回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は経理部にて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年5月から適格退職年金制度を確定拠出年金制度へと移行いたしました。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の確定拠出年金制度は、平成21年5月1日より勤続満3年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">585,449千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">457,492 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">45,705 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,251千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	585,449千円	年金資産	457,492 "	会計基準変更時差異の未処理額	45,705 "	退職給付引当金	82,251千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">84,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,735千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	84,735千円	退職給付引当金	84,735千円
退職給付債務	585,449千円												
年金資産	457,492 "												
会計基準変更時差異の未処理額	45,705 "												
退職給付引当金	82,251千円												
退職給付債務	84,735千円												
退職給付引当金	84,735千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,689千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,307千円</td> </tr> </table>	勤務費用	25,689千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	33,307千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,564千円</td> </tr> </table>	勤務費用	28,564千円	退職給付費用	28,564千円		
勤務費用	25,689千円												
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "												
退職給付費用	33,307千円												
勤務費用	28,564千円												
退職給付費用	28,564千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。 簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)を退職給付の債務の額としております。 簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員23名、当社子会社取締役4名、当社子会社従業員16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	79,000
権利確定	
権利行使	
失効	79,000
未行使残	

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	237
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,797千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,434 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,210 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">173,128 "</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">824,123 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,825 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,520千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,060,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	6,797千円	貸倒引当金	15,434 "	退職給付引当金	20,210 "	減損損失	173,128 "	税法上の繰越欠損金	824,123 "	その他	20,825 "	繰延税金資産小計	1,060,520千円	評価性引当額	1,060,520千円	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	233千円	繰延税金負債合計	233千円	繰延税金負債の純額	233千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,742千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,269 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,799 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">121,242 "</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">886,894 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,837 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,786千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,073,786千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	賞与引当金	7,742千円	貸倒引当金	10,269 "	退職給付引当金	22,799 "	減損損失	121,242 "	税法上の繰越欠損金	886,894 "	その他	24,837 "	繰延税金資産小計	1,073,786千円	評価性引当額	1,073,786千円	繰延税金資産合計		繰延税金負債合計	
賞与引当金	6,797千円																																												
貸倒引当金	15,434 "																																												
退職給付引当金	20,210 "																																												
減損損失	173,128 "																																												
税法上の繰越欠損金	824,123 "																																												
その他	20,825 "																																												
繰延税金資産小計	1,060,520千円																																												
評価性引当額	1,060,520千円																																												
繰延税金資産合計																																													
その他有価証券評価差額金	233千円																																												
繰延税金負債合計	233千円																																												
繰延税金負債の純額	233千円																																												
賞与引当金	7,742千円																																												
貸倒引当金	10,269 "																																												
退職給付引当金	22,799 "																																												
減損損失	121,242 "																																												
税法上の繰越欠損金	886,894 "																																												
その他	24,837 "																																												
繰延税金資産小計	1,073,786千円																																												
評価性引当額	1,073,786千円																																												
繰延税金資産合計																																													
繰延税金負債合計																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">83.5</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>国外源泉税不控除額</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>減損損失に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61.8</td> </tr> <tr> <td>棚卸未実現</td> <td style="text-align: right;">20.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	住民税均等割	2.6	連結子会社との税率差異	83.5	税務上の繰越欠損金の利用	6.8	国外源泉税不控除額	12.5	減損損失に係る評価性引当額	61.8	棚卸未実現	20.0	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																						
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5																																												
住民税均等割	2.6																																												
連結子会社との税率差異	83.5																																												
税務上の繰越欠損金の利用	6.8																																												
国外源泉税不控除額	12.5																																												
減損損失に係る評価性引当額	61.8																																												
棚卸未実現	20.0																																												
その他	3.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,162,452	1,504,114	336,528	5,003,095		5,003,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,162,452	1,504,114	336,528	5,003,095		5,003,095
営業費用	2,817,391	1,682,005	359,472	4,858,870		4,858,870
営業利益又は 営業損失()	345,060	177,891	22,943	144,225		144,225
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,148,567	904,665	209,873	2,263,105	437,543	2,700,648
減価償却費	62,300	39,698	15,950	117,950		117,950
減損損失		83,043		83,043		83,043
資本的支出	57,700	26,805	3,842	88,348		88,348

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス
(3) その他事業.....釣具部品、電子ロック、電子機器用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は437,543千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、時計バンド事業が4,678千円、メガネフレーム事業が28,516千円、その他事業が298千円増加し、時計バンド事業の営業利益は同額減少し、メガネフレーム事業及びその他事業の営業損失はそれぞれ同額増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,492,183	1,354,573	346,418	4,193,175		4,193,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,492,183	1,354,573	346,418	4,193,175		4,193,175
営業費用	2,442,946	1,445,391	343,942	4,232,280		4,232,280
営業利益又は 営業損失()	49,237	90,817	2,475	39,104		39,104
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,040,933	728,820	190,407	1,930,160	545,821	2,505,980
減価償却費	77,506	23,669	14,285	115,461	1,085	116,547
資本的支出	34,244	37,205	4,590	76,040	7,685	83,725

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

- (1) 時計バンド事業.....ステンレス製時計バンド、チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス、プラスチックフレーム及びサングラス
- (3) その他事業.....釣具部品、電子ロック、静電気除去器、携帯電話機用部品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は545,821千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,409,169	1,593,925	5,003,095		5,003,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,372	1,446,670	1,588,042	(1,588,042)	
計	3,550,542	3,040,596	6,591,138	(1,588,042)	5,003,095
営業費用	3,683,556	2,735,053	6,418,610	(1,559,740)	4,858,870
営業利益又は 営業損失()	133,014	305,543	172,528	28,303	144,225
資産	992,009	1,430,735	2,422,744	277,904	2,700,648

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(28,303千円)の主なものは、棚卸資産の未実現利益の消去によるものであります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は437,543千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、国内が28,815千円、アジアが4,678千円増加し、国内の営業損失は同額増加し、アジアの営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,299,465	1,893,710	4,193,175		4,193,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,251	690,913	945,165	(945,165)	
計	2,553,717	2,584,624	5,138,341	(945,165)	4,193,175
営業費用	2,669,921	2,535,736	5,205,658	(973,378)	4,232,280
営業利益又は 営業損失()	116,204	48,887	67,317	28,212	39,104
資産	632,234	1,411,409	2,043,644	462,336	2,505,980

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(28,212千円)の主なものは、棚卸資産の未実現利益の消去によるものであります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は545,821千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....中国・ベトナム

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,703,693	1,638,686	3,342,380
連結売上高(千円)			5,003,095
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	34.0	32.8	66.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・韓国・タイ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	680,259	1,952,215	2,632,475
連結売上高(千円)			4,193,175
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.2	46.6	62.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・スペイン

アジア.....中国・韓国・タイ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	M&FC Co.,Ltd.	Korea	8,442 百万ウォン	合成皮革 製造業販売	被所有 直接9.8	役員兼任	資金の借入 利息の支払	27,427 6,235	短期借入金 未払費用	223,948 11,619
主要株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	4,650 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接24.7		資金の借入 利息の支払	18,000 31,822	短期借入金 未払費用	400,000 33,946

(注) 1 M&FC Co.,Ltd.は平成21年3月19日付で主要株主からはずれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.2		被債務保証	480,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の㈱群馬銀行及びGNCO Co.,Ltd.からの借入に対して債務保証を行っております。

なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	12,345 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接19.7		資金の借入 資金の返済 利息の支払	86,416 228,416 35,663	短期借入金 未払費用	258,000 18,078

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		被債務保証	458,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行、(株)群馬銀行、(株)武蔵野銀行及びGNCO Co.,Ltd.からの借入
に対して債務保証を行っております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	75.69円	1株当たり純資産額	69.77円
1株当たり当期純利益金額	4.08円	1株当たり当期純損失金額	3.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	934,749	1,077,114
普通株式に係る純資産額(千円)	919,749	1,062,114
差額の内訳(千円) 新株予約権	15,000	15,000
普通株式の発行済株式数(千株)	12,352	15,423
普通株式の自己株式数(千株)	200	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,151	15,222

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	43,056	52,876
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	43,056	52,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,541	13,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 2,068千株	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,500千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 平成20年11月6日に発行いたしました第4回無担保 転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとお り権利行使が行われました。</p> <p>第4回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1)行使日</td><td style="text-align: right;">平成21年 5月12日</td></tr> <tr><td>(2)行使価額</td><td style="text-align: right;">70円</td></tr> <tr><td>(3)行使新株予約権個数</td><td style="text-align: right;">3個</td></tr> <tr><td>(4)交付株式数</td><td style="text-align: right;">428,571株</td></tr> <tr><td>(5)行使価額総額</td><td style="text-align: right;">30,000,000円</td></tr> <tr><td>(6)未行使新株予約権個数</td><td style="text-align: right;">1個</td></tr> <tr><td>(7)増加した資本金</td><td style="text-align: right;">14,999,985円</td></tr> <tr><td>(8)増加した資本剰余金</td><td style="text-align: right;">15,000,015円</td></tr> </table> <p>第4回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1)行使日</td><td style="text-align: right;">平成21年 5月26日</td></tr> <tr><td>(2)行使価額</td><td style="text-align: right;">70円</td></tr> <tr><td>(3)行使新株予約権個数</td><td style="text-align: right;">1個</td></tr> <tr><td>(4)交付株式数</td><td style="text-align: right;">142,857株</td></tr> <tr><td>(5)行使価額総額</td><td style="text-align: right;">10,000,000円</td></tr> <tr><td>(6)未行使新株予約権個数</td><td></td></tr> <tr><td>(7)増加した資本金</td><td style="text-align: right;">4,999,995円</td></tr> <tr><td>(8)増加した資本剰余金</td><td style="text-align: right;">5,000,005円</td></tr> </table>		(1)行使日	平成21年 5月12日	(2)行使価額	70円	(3)行使新株予約権個数	3個	(4)交付株式数	428,571株	(5)行使価額総額	30,000,000円	(6)未行使新株予約権個数	1個	(7)増加した資本金	14,999,985円	(8)増加した資本剰余金	15,000,015円	(1)行使日	平成21年 5月26日	(2)行使価額	70円	(3)行使新株予約権個数	1個	(4)交付株式数	142,857株	(5)行使価額総額	10,000,000円	(6)未行使新株予約権個数		(7)増加した資本金	4,999,995円	(8)増加した資本剰余金	5,000,005円
(1)行使日	平成21年 5月12日																																
(2)行使価額	70円																																
(3)行使新株予約権個数	3個																																
(4)交付株式数	428,571株																																
(5)行使価額総額	30,000,000円																																
(6)未行使新株予約権個数	1個																																
(7)増加した資本金	14,999,985円																																
(8)増加した資本剰余金	15,000,015円																																
(1)行使日	平成21年 5月26日																																
(2)行使価額	70円																																
(3)行使新株予約権個数	1個																																
(4)交付株式数	142,857株																																
(5)行使価額総額	10,000,000円																																
(6)未行使新株予約権個数																																	
(7)増加した資本金	4,999,995円																																
(8)増加した資本剰余金	5,000,005円																																
<p>2 当社は平成21年6月16日開催の取締役会において、当 社の連結子会社であります株式会社村井が、当社の連 結子会社で株式会社村井の子会社であります株式会社 アルマックの事業を譲受けること、及び株式会社アル マックを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1)事業譲渡(譲受)及び解散の理由 株式会社村井は、眼鏡・サングラスの企画、製造卸売 及び輸出入を行っております。その株式会社村井の 子会社であります株式会社アルマックは眼鏡・サン グラスの販売及び輸出入を行っております。株式会 社アルマックは株式会社村井との販売先の棲み分け により存在してはいたしましたが、今回、経営資源の集中 による経営の効率化、組織体制の簡素化を図るため に株式会社アルマックの事業の全部を株式会社村井 が譲受け、株式会社アルマックを解散及び清算する ことにいたしました。</p> <p>(2)事業譲渡(譲受)及び解散する子会社の概要 事業譲渡及び解散する子会社の概要 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">商号</td><td>株式会社アルマック</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>眼鏡・サングラスの販売及び 輸出入</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>昭和61年3月25日</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 八塩 裕智</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>500株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>219,769千円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>85,297千円</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月末日</td></tr> </table>		商号	株式会社アルマック	事業内容	眼鏡・サングラスの販売及び 輸出入	設立年月	昭和61年3月25日	本店所在地	東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル	代表者	代表取締役社長 八塩 裕智	資本金	25,000千円	発行済株式数	500株	純資産	219,769千円	総資産	85,297千円	決算期	3月末日												
商号	株式会社アルマック																																
事業内容	眼鏡・サングラスの販売及び 輸出入																																
設立年月	昭和61年3月25日																																
本店所在地	東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル																																
代表者	代表取締役社長 八塩 裕智																																
資本金	25,000千円																																
発行済株式数	500株																																
純資産	219,769千円																																
総資産	85,297千円																																
決算期	3月末日																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
<p>従業員数 0名 大株主及び持株比率 株式会社村井 94% その他 6%</p> <p>事業譲受けする子会社の概要 (平成21年 3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社村井 事業内容 眼鏡・サングラスの企画、製造卸売及び輸出入 設立年月 昭和46年 9月 8日 本店所在地 福井県坂井市坂井町福島 9-1-1 代表者 代表取締役社長 大久保 清文 資本金 100,000千円 発行済株式数 2,000株 純資産 159,241千円 総資産 668,045千円 決算期 3月末日 従業員数 38名 大株主及び持株比率 日本精密株式会社 100%</p> <p>(3)解散する子会社の直近業績 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年 3月期</th> <th>平成21年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>335,938</td> <td>570,136</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>3,487</td> <td>9,154</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>2,976</td> <td>9,158</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>152,453</td> <td>8,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 平成20年 3月期は、当社の連結子会社となりました平成19年10月 1日から平成20年 3月31日までの業績であります。 2 平成20年 3月期において、株式会社村井に対する債務免除益150,000千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4)事業譲受けの日程 平成21年 6月16日 事業譲渡契約締結 平成21年 6月26日 株式会社村井定時株主総会(予定) 事業譲渡契約締結承認 平成21年 7月 1日 事業譲受期日</p> <p>(5)解散及び清算に伴う日程 平成21年 6月16日 株式会社アルマックの解散決議 平成21年 6月26日 株式会社アルマック定時株主総会(予定) 解散承認 平成21年 9月予定 清算終了</p> <p>(6)業績に与える影響 本件による平成22年 3月期の当社の個別及び連結業績への影響は軽微であります。</p>		平成20年 3月期	平成21年 3月期	売上高	335,938	570,136	営業利益	3,487	9,154	経常利益	2,976	9,158	当期純利益	152,453	8,978	
	平成20年 3月期	平成21年 3月期														
売上高	335,938	570,136														
営業利益	3,487	9,154														
経常利益	2,976	9,158														
当期純利益	152,453	8,978														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本精密(株)	第2回無担保社債	平成16年 7月30日	40,000		0.93		平成21年 7月30日
"	第4回無担保社債	平成17年 6月30日	40,000	(20,000) 20,000	2.15		平成22年 6月30日
"	第5回無担保社債	平成17年 6月30日	60,000	(20,000) 20,000	0.65		平成22年 6月30日
"	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成20年 11月6日	40,000				平成22年 11月30日
合計			180,000	(40,000) 40,000			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 「第4回無担保転換社債型新株予約権付社債」については、償還期限が平成22年11月30日ではありますが、全額を繰上償還したため残高はありません。
3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
40,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	714,423	575,322	3.659	
1年以内に返済予定の長期借入金	83,236	44,532	2.308	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,423	126,339	2.389	平成26年1月～ 平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	841,082	746,193		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	27,191	27,191	27,191	20,223

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	961,772	1,028,896	1,098,796	1,103,709
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	46,146	48,270	10,364	37,488
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	48,090	49,866	8,938	36,142
1株当たり四半期純利益 金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.86	3.92	0.66	2.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,997	273,566
受取手形	11,104	19,044
売掛金	275,652	376,973
商品及び製品	43,856	56,870
仕掛品	3,967	4,067
原材料	12,738	19,257
前払費用	8,040	11,492
短期貸付金	450	-
立替金	507,676	176,626
未収収益	9,359	5,796
その他	22,505	21,351
貸倒引当金	2,363	2,942
流動資産合計	1,171,984	962,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	1,235
減価償却累計額	-	55
建物及び構築物(純額)	-	1,180
機械及び装置	421	421
減価償却累計額	137	239
機械及び装置(純額)	283	182
工具、器具及び備品	-	2,362
減価償却累計額	-	781
工具、器具及び備品(純額)	-	1,581
有形固定資産合計	283	2,944
無形固定資産		
ソフトウェア	-	5,373
無形固定資産合計	-	5,373
投資その他の資産		
投資有価証券	29,467	37,594
出資金	20	20
関係会社株式	-	7,813
関係会社出資金	-	505,732
関係会社長期貸付金	2,068,347	837,662
長期貸付金	11,725	5,163
敷金及び保証金	118,885	20,419
長期未収入金	21,422	12,149
その他	6,300	11,223
貸倒引当金	877,989	173,228
投資その他の資産合計	1,378,179	1,264,551
固定資産合計	1,378,462	1,272,868
資産合計	2,550,447	2,234,974

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,337	78,143
買掛金	381,420	387,563
短期借入金	623,948	381,248
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	83,236	42,817
未払金	32,801	19,506
未払費用	70,469	42,818
未払法人税等	9,665	7,696
預り金	1,795	2,822
賞与引当金	12,394	12,317
営業外支払手形	62,063	6,503
その他	71	71
流動負債合計	1,461,203	1,021,509
固定負債		
社債	40,000	-
転換社債型新株予約権付社債	40,000	-
長期借入金	43,423	114,583
長期未払金	13,922	4,649
退職給付引当金	3,090	9,710
固定負債合計	140,435	128,943
負債合計	1,601,638	1,150,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,875	1,565,875
資本剰余金		
資本準備金	1,452,813	1,547,813
その他資本剰余金	1,166	1,166
資本剰余金合計	1,453,980	1,548,980
利益剰余金		
利益準備金	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金	368,000	368,000
繰越利益剰余金	2,351,710	2,411,516
利益剰余金合計	1,943,250	2,003,056
自己株式	40,169	40,212
株主資本合計	941,436	1,071,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,627	2,066
評価・換算差額等合計	7,627	2,066
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	948,809	1,084,520
負債純資産合計	2,550,447	2,234,974

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 3,159,337	1 2,437,512
売上原価		
商品期首たな卸高	25,744	7,884
製品期首たな卸高	35,145	35,941
当期商品仕入高	2 1,458,884	2 687,034
当期製品仕入高	411,738	432,365
当期製品製造原価	595,564	763,763
合計	2,527,077	1,926,989
他勘定振替高	-	259
商品期末たな卸高	7,884	15,315
製品期末たな卸高	5 35,971	41,554
売上原価合計	2,483,221	1,869,859
売上総利益	676,115	567,652
販売費及び一般管理費		
販売手数料	71,920	25,334
広告宣伝費	-	3,130
旅費及び交通費	40,229	29,916
交際費	11,336	9,510
貸倒引当金繰入額	193	578
役員報酬	63,315	68,300
給料及び手当	237,665	263,165
賞与	4,286	-
賞与引当金繰入額	34,815	34,409
退職給付費用	20,745	17,695
福利厚生費	40,644	42,070
通信費	6,569	8,346
修繕維持費	11,394	10,857
賃借料	34,012	32,228
租税公課	8,967	7,226
水道光熱費	1,485	1,597
消耗品費	9,701	8,423
減価償却費	137	1,796
支払報酬	72,431	75,263
支払手数料	23,473	17,380
雑費	19,704	23,276
販売費及び一般管理費合計	713,032	680,506
営業損失()	36,916	112,853

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 81,675	3 63,625
受取配当金	2,567	2,226
為替差益	5,176	-
受取手数料	4 23,047	4 14,263
金利スワップ評価益	10,208	-
その他	2,977	1,916
営業外収益合計	125,651	82,032
営業外費用		
支払利息	25,932	12,935
社債利息	2,393	822
為替差損	-	8,090
その他	2,135	2,843
営業外費用合計	30,461	24,691
経常利益又は経常損失 ()	58,273	55,512
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,020	10,493
固定資産売却益	-	5 8,200
特別利益合計	7,020	18,693
特別損失		
関係会社株式評価損	100,000	-
遅延損害金	26,514	14,035
アスベスト除去費用	-	3,809
特別損失合計	126,514	17,844
税引前当期純損失 ()	61,221	54,663
法人税、住民税及び事業税	6,808	5,142
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,808	5,142
当期純損失 ()	68,029	59,805

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		400,522	67.1	550,495	72.1
労務費		8,816	1.5	9,316	1.2
外注加工費		178,570	29.9	194,728	25.5
経費		8,953	1.5	9,323	1.2
当期総製造費用		596,863	100.0	763,864	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,668		3,967	
合計		599,531		767,831	
期末仕掛品たな卸高		3,967		4,067	
当期製品製造原価		595,564		763,763	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,876	1,470,875
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行（新株予約権の行使）	49,999	19,999
当期変動額合計	99,999	94,999
当期末残高	1,470,875	1,565,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,352,814	1,452,813
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行（新株予約権の行使）	49,999	19,999
当期変動額合計	99,999	94,999
当期末残高	1,452,813	1,547,813
その他資本剰余金		
前期末残高	1,166	1,166
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0
当期末残高	1,166	1,166
資本剰余金合計		
前期末残高	1,353,980	1,453,980
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行（新株予約権の行使）	50,000	20,000
当期変動額合計	100,000	95,000
当期末残高	1,453,980	1,548,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,460	40,460
当期末残高	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	368,000	368,000
当期末残高	368,000	368,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,283,680	2,351,710
当期変動額		
当期純損失（ ）	68,029	59,805
当期変動額合計	68,029	59,805
当期末残高	2,351,710	2,411,516
利益剰余金合計		
前期末残高	1,875,221	1,943,250
当期変動額		
当期純損失（ ）	68,029	59,805
当期変動額合計	68,029	59,805
当期末残高	1,943,250	2,003,056

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	40,110	40,169
当期変動額		
自己株式の取得	58	43
当期変動額合計	58	43
当期末残高	40,169	40,212
株主資本合計		
前期末残高	809,524	941,436
当期変動額		
新株の発行	100,000	150,000
新株の発行（新株予約権の行使）	100,000	40,000
当期純損失（ ）	68,029	59,805
自己株式の取得	58	43
当期変動額合計	131,911	130,150
当期末残高	941,436	1,071,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,085	7,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,713	5,560
当期変動額合計	12,713	5,560
当期末残高	7,627	2,066
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,085	7,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,713	5,560
当期変動額合計	12,713	5,560
当期末残高	7,627	2,066
新株予約権		
前期末残高	15,410	15,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	-
当期変動額合計	410	-
当期末残高	15,000	15,000
純資産合計		
前期末残高	830,020	948,809
当期変動額		
新株の発行	100,000	150,000
新株の発行（新株予約権の行使）	100,000	40,000
当期純損失（ ）	68,029	59,805
自己株式の取得	58	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,123	5,560
当期変動額合計	118,788	135,711
当期末残高	948,809	1,084,520

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、株式会社ジエンコから総額400,000千円の借入金支援を受けております。返済期限と金額それぞれの内訳は、平成20年5月22日期限200,000千円、平成21年2月27日期限182,000千円、平成21年4月3日期限18,000千円で、期限の経過後も返済の猶予をいただいておりますが、一括返済をするよう平成21年5月7日付け書面にて請求をうけております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。当社といたしましては今まで同様資金支援を受け、返済可能な内容での分割返済交渉をしておりますが合意に至っておりません。一方当該返済用資金として別途新たな調達について進めておりますがまだ確定しておりません。これを解消するため継続してそれぞれ交渉を進めてまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより営業損失及び税引前当期純 損失はそれぞれ4,976千円増加し、経常 利益は4,976千円減少しております。	商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得 したものの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得 したものの ...定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得 したものの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得 したものの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得 したものの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得 したものの ...定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得 したものの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得 したものの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によって おります。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備 えるため、当該会社の財政状態を勘案 し、個別検討による必要額を計上して おります。 (追加情報) 投資損失引当金を設定している関係会 社株式及び関係会社出資金について、投 資資金の回収が困難と判断されたため 972,564千円を減損処理いたしました。 当該処理に伴う損益に与える影響はあ りません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞 与支給見込額の当期負担額を計上して おります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当期末にお いて発生している額を計上してありま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務の見込 額に基づき、当事業年度末において発 生していると認められる額を計上して おります。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴 い、平成21年5月に退職給付制度の一 部について確定拠出年金制度へ移行 し、「退職給付制度間の移行等に関す る会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微 であります。</p>
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ60,889千円、2,668千円、19,342千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>立替金</td><td>481,109千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>8,009 "</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>19,444 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>8,879 "</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td>13,922 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>114,010 "</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (1) 担保資産 預金 5,000千円 (2) 上記に対応する債務 割引手形 44,571千円</p> <p>3 受取手形割引高 100,324千円</p>	立替金	481,109千円	未収収益	8,009 "	売掛金	19,444 "	未収入金	8,879 "	長期未収入金	13,922 "	買掛金	114,010 "	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>立替金</td><td>125,097千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>5,046 "</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>38,388 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>9,272 "</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td>4,649 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>93,210 "</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (1) 担保資産 預金 5,000千円 (2) 上記に対応する債務 割引手形 31,848千円</p> <p>3 受取手形割引高 69,259千円</p>	立替金	125,097千円	未収収益	5,046 "	売掛金	38,388 "	未収入金	9,272 "	長期未収入金	4,649 "	買掛金	93,210 "
立替金	481,109千円																								
未収収益	8,009 "																								
売掛金	19,444 "																								
未収入金	8,879 "																								
長期未収入金	13,922 "																								
買掛金	114,010 "																								
立替金	125,097千円																								
未収収益	5,046 "																								
売掛金	38,388 "																								
未収入金	9,272 "																								
長期未収入金	4,649 "																								
買掛金	93,210 "																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 売上高には関係会社に対するものが167,968千円含まれております。</p> <p>2 商品仕入高には関係会社からのものが1,487,083千円含まれております。</p> <p>3 受取利息には関係会社からのものが80,237千円含まれております。</p> <p>4 受取手数料には関係会社からのものが23,047千円含まれております。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,976千円</p>	<p>1 売上高には関係会社に対するものが167,581千円含まれております。</p> <p>2 商品仕入高には関係会社からのものが739,013千円含まれております。</p> <p>3 受取利息には関係会社からのものが62,476千円含まれております。</p> <p>4 受取手数料には関係会社からのものが14,263千円含まれております。</p> <p>5 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,000千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,200 "</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>3,000 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,200千円</td></tr> </table> <p>なお、上記有形固定資産は平成20年3月に減損処理されております。</p>	建物	2,000千円	土地	3,200 "	借地権	3,000 "	合計	8,200千円
建物	2,000千円								
土地	3,200 "								
借地権	3,000 "								
合計	8,200千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	200,000	892		200,892

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	200,892	857		201,749

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	
(2) 関連会社株式	7,813
合計	7,813

(注) 前事業年度において、時価のない子会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損100,000千円を計上しております。

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,957千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">352,141 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,040 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,656 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,236 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,872 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">497,744 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,013 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,661千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	賞与引当金	4,957千円	貸倒引当金	352,141 "	棚卸資産評価損	10,040 "	未払事業税	1,656 "	退職給付引当金	1,236 "	減損損失	58,872 "	税務上の繰越欠損金	497,744 "	その他	1,013 "	繰延税金資産小計	927,661千円	評価性引当額	927,661千円	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,926千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,468 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,040 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,413 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,884 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,783 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">277,706 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">541,994 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">561 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,780千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	賞与引当金	4,926千円	貸倒引当金	70,468 "	棚卸資産評価損	10,040 "	未払事業税	1,413 "	退職給付引当金	3,884 "	減損損失	36,783 "	関係会社出資金評価損	277,706 "	税務上の繰越欠損金	541,994 "	その他	561 "	繰延税金資産小計	947,780千円	評価性引当額	947,780千円	繰延税金資産合計	
賞与引当金	4,957千円																																														
貸倒引当金	352,141 "																																														
棚卸資産評価損	10,040 "																																														
未払事業税	1,656 "																																														
退職給付引当金	1,236 "																																														
減損損失	58,872 "																																														
税務上の繰越欠損金	497,744 "																																														
その他	1,013 "																																														
繰延税金資産小計	927,661千円																																														
評価性引当額	927,661千円																																														
繰延税金資産合計																																															
賞与引当金	4,926千円																																														
貸倒引当金	70,468 "																																														
棚卸資産評価損	10,040 "																																														
未払事業税	1,413 "																																														
退職給付引当金	3,884 "																																														
減損損失	36,783 "																																														
関係会社出資金評価損	277,706 "																																														
税務上の繰越欠損金	541,994 "																																														
その他	561 "																																														
繰延税金資産小計	947,780千円																																														
評価性引当額	947,780千円																																														
繰延税金資産合計																																															

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	76.85円	1株当たり純資産額	70.26円
1株当たり当期純損失金額	6.45円	1株当たり当期純損失金額	4.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	948,809	1,084,520
普通株式に係る純資産額(千円)	933,809	1,069,520
差額の内訳(千円) 新株予約権	15,000	15,000
普通株式の発行済株式数(千株)	12,352	15,423
普通株式の自己株式数(千株)	200	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,151	15,222

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失(千円)	68,029	59,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	68,029	59,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,541	13,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 2,068千株	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,500千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 平成20年11月6日に発行いたしました第4回無担保 転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとお り権利行使が行われました。</p> <p style="padding-left: 20px;">第4回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1)行使日</td><td style="text-align: right;">平成21年 5月12日</td></tr> <tr><td>(2)行使価額</td><td style="text-align: right;">70円</td></tr> <tr><td>(3)行使新株予約権個数</td><td style="text-align: right;">3個</td></tr> <tr><td>(4)交付株式数</td><td style="text-align: right;">428,571株</td></tr> <tr><td>(5)行使価額総額</td><td style="text-align: right;">30,000,000円</td></tr> <tr><td>(6)未行使新株予約権個数</td><td style="text-align: right;">1個</td></tr> <tr><td>(7)増加した資本金</td><td style="text-align: right;">14,999,985円</td></tr> <tr><td>(8)増加した資本剰余金</td><td style="text-align: right;">15,000,015円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">第4回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1)行使日</td><td style="text-align: right;">平成21年 5月26日</td></tr> <tr><td>(2)行使価額</td><td style="text-align: right;">70円</td></tr> <tr><td>(3)行使新株予約権個数</td><td style="text-align: right;">1個</td></tr> <tr><td>(4)交付株式数</td><td style="text-align: right;">142,857株</td></tr> <tr><td>(5)行使価額総額</td><td style="text-align: right;">10,000,000円</td></tr> <tr><td>(6)未行使新株予約権個数</td><td></td></tr> <tr><td>(7)増加した資本金</td><td style="text-align: right;">4,999,995円</td></tr> <tr><td>(8)増加した資本剰余金</td><td style="text-align: right;">5,000,005円</td></tr> </table>		(1)行使日	平成21年 5月12日	(2)行使価額	70円	(3)行使新株予約権個数	3個	(4)交付株式数	428,571株	(5)行使価額総額	30,000,000円	(6)未行使新株予約権個数	1個	(7)増加した資本金	14,999,985円	(8)増加した資本剰余金	15,000,015円	(1)行使日	平成21年 5月26日	(2)行使価額	70円	(3)行使新株予約権個数	1個	(4)交付株式数	142,857株	(5)行使価額総額	10,000,000円	(6)未行使新株予約権個数		(7)増加した資本金	4,999,995円	(8)増加した資本剰余金	5,000,005円
(1)行使日	平成21年 5月12日																																
(2)行使価額	70円																																
(3)行使新株予約権個数	3個																																
(4)交付株式数	428,571株																																
(5)行使価額総額	30,000,000円																																
(6)未行使新株予約権個数	1個																																
(7)増加した資本金	14,999,985円																																
(8)増加した資本剰余金	15,000,015円																																
(1)行使日	平成21年 5月26日																																
(2)行使価額	70円																																
(3)行使新株予約権個数	1個																																
(4)交付株式数	142,857株																																
(5)行使価額総額	10,000,000円																																
(6)未行使新株予約権個数																																	
(7)増加した資本金	4,999,995円																																
(8)増加した資本剰余金	5,000,005円																																
<p>2 当社は平成21年6月16日開催の取締役会において、当 社の連結子会社であります株式会社村井が、当社の連 結子会社で株式会社村井の子会社であります株式会社 アルマックの事業を譲受けること、及び株式会社アル マックを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1)事業譲渡(譲受)及び解散の理由 株式会社村井は、眼鏡・サングラスの企画、製造卸売 及び輸出入を行っております。その株式会社村井の 子会社であります株式会社アルマックは眼鏡・サン グラスの販売及び輸出入を行っております。株式会 社アルマックは株式会社村井との販売先の棲み分け により存在してはいたしましたが、今回、経営資源の集中 による経営の効率化、組織体制の簡素化を図るため に株式会社アルマックの事業の全部を株式会社村井 が譲受け、株式会社アルマックを解散及び清算する ことにいたしました。</p> <p>(2)事業譲渡(譲受)及び解散する子会社の概要 事業譲渡及び解散する子会社の概要 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">商号</td><td>株式会社アルマック</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>眼鏡・サングラスの販売及び 輸出入</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>昭和61年3月25日</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 八塩 裕智</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>500株</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>219,769千円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>85,297千円</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月末日</td></tr> </table>		商号	株式会社アルマック	事業内容	眼鏡・サングラスの販売及び 輸出入	設立年月	昭和61年3月25日	本店所在地	東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル	代表者	代表取締役社長 八塩 裕智	資本金	25,000千円	発行済株式数	500株	純資産	219,769千円	総資産	85,297千円	決算期	3月末日												
商号	株式会社アルマック																																
事業内容	眼鏡・サングラスの販売及び 輸出入																																
設立年月	昭和61年3月25日																																
本店所在地	東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル																																
代表者	代表取締役社長 八塩 裕智																																
資本金	25,000千円																																
発行済株式数	500株																																
純資産	219,769千円																																
総資産	85,297千円																																
決算期	3月末日																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
<p>従業員数 0名 大株主及び持株比率 株式会社村井 94% その他 6%</p> <p>事業譲受けする子会社の概要 (平成21年 3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社村井 事業内容 眼鏡・サングラスの企画、製造卸売及び輸出入 設立年月 昭和46年 9月 8日 本店所在地 福井県坂井市坂井町福島 9-1-1 代表者 代表取締役社長 大久保 清文 資本金 100,000千円 発行済株式数 2,000株 純資産 159,241千円 総資産 668,045千円 決算期 3月末日 従業員数 38名 大株主及び持株比率 日本精密株式会社 100%</p>																
<p>(3)解散する子会社の直近業績 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年 3月期</th> <th>平成21年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>335,938</td> <td>570,136</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>3,487</td> <td>9,154</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>2,976</td> <td>9,158</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>152,453</td> <td>8,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 平成20年 3月期は、当社の連結子会社となりました平成19年10月 1日から平成20年 3月31日までの業績であります。 2 平成20年 3月期において、株式会社村井に対する債務免除益150,000千円を特別利益に計上しております。</p>			平成20年 3月期	平成21年 3月期	売上高	335,938	570,136	営業利益	3,487	9,154	経常利益	2,976	9,158	当期純利益	152,453	8,978
	平成20年 3月期	平成21年 3月期														
売上高	335,938	570,136														
営業利益	3,487	9,154														
経常利益	2,976	9,158														
当期純利益	152,453	8,978														
<p>(4)事業譲受けの日程 平成21年 6月16日 事業譲渡契約締結 平成21年 6月26日 株式会社村井定時株主総会(予定) 事業譲渡契約締結承認 平成21年 7月 1日 事業譲受期日</p> <p>(5)解散及び清算に伴う日程 平成21年 6月16日 株式会社アルマックの解散決議 平成21年 6月26日 株式会社アルマック定時株主総会(予定) 解散承認 平成21年 9月 予定 清算終了</p> <p>(6)業績に与える影響 本件による平成22年 3月期の当社の個別及び連結業績への影響は軽微であります。</p>																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
THAI OPTICAL GROUP PUBLIC CO.LTD	3,000,000	29,304
カシオ計算機株	11,529	8,289
計	3,011,529	37,594

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物		1,235		1,235	55	55	1,180
機械及び装置	421			421	239	101	182
工具、器具及び備品		2,362		2,362	781	781	1,581
有形固定資産計	421	3,598		4,019	1,075	937	2,944
無形固定資産							
ソフトウェア		6,231		6,231	858	858	5,373
無形固定資産計		6,231		6,231	858	858	5,373

(注) 長期前払費用及び繰延資産は、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」がないため、当該明細表から省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金	880,353	176,170		880,353	176,170
賞与引当金	12,394	12,317	12,394		12,317

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収及び洗替による戻入額、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.のデット・エクイティ・スワップの実施による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,181
預金	
当座預金	62,144
普通預金	201,953
定期預金	8,000
別段預金	286
計	272,384
合計	273,566

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)江尻商会	3,445
グロープライド(株)	3,034
(株)メガネスーパー	2,730
(株)内田屋	2,141
その他	7,693
合計	19,044

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	3,367
5月	5,215
6月	6,325
7月	3,889
8月	246
合計	19,044

(八)割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	44,106
5月	17,919
6月	6,535
8月	697
合計	69,259

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CASIO COMPUTER (HK) LTD.	135,660
RODENSTOCK GMBH	48,829
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	42,477
カシオ計算機(株)	36,891
RADO WATCH CO.,LTD.	32,804
その他	80,310
合計	376,973

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
275,652	2,499,671	2,398,350	376,973	86.4	47.6

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
時計バンド	2,757
メガネフレーム	12,558
計	15,315
製品	
時計バンド	36,211
その他	5,343
計	41,554
合計	56,870

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
時計バンド	4,067
合計	4,067

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
時計バンド	524
その他	18,732
合計	19,257

ト 立替金

相手先	金額(千円)
(株)村井	103,896
LEATHER TIME MFY.LTD.	37,830
その他	34,899
合計	176,626

チ 関係会社出資金

品目	金額(千円)
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	505,732
合計	505,732

リ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)村井	524,762
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	312,899
合計	837,662

ヌ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	15,812
SHINWA INDUSTRIES(H.K.) LTD.	814
その他	3,793
合計	20,419

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林精器製造(株)	59,256
三峰電気(株)	7,684
(有)木下製作所	5,429
(有)会田金型	2,520
その他	3,252
合計	78,143

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	20,112
5月	18,151
6月	18,854
7月	20,861
8月	163
合計	78,143

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	76,337
YIP HING METAL FACTORY LTD.	63,286
EA TIME LTD	51,657
101STUDIO LTD	43,799
京セラ(株)	26,807
その他	125,676
合計	387,563

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
GNCO CO.,LTD.	258,000
M&FC CO.,LTD.	123,248
合計	381,248

ニ 1年以内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	20,000
(株)日本政策金融公庫	20,000
合計	40,000

ホ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	16,683
(株)三菱東京UFJ銀行	13,386
(株)群馬銀行	8,740
(株)武蔵野銀行	4,008
合計	42,817

へ 営業外支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寺本眼鏡(株)	2,785
沢正眼鏡(株)	2,575
(株)栄光眼鏡	1,055
その他	88
合計	6,503

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	88
5月	4,210
6月	1,691
7月	514
合計	6,503

ト 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	81,259
(株)群馬銀行	18,000
(株)武蔵野銀行	15,324
合計	114,583

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihon-s.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第31期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	金融商品取引法第24条の2第1項の規定に 基づく第31期(平成20年4月1日～平成21 年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書		平成21年8月21日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第32期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
	第32期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第32期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	平成21年11月30日を払込期日とする第三者 割当増資(株式発行)		平成21年11月11日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書	平成21年11月11日関東財務局長に提出した 上記(5)の有価証券届出書の訂正届出書		平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号(財政状態及び経営成績に著 しい影響を与える事象の発生)の規定に基 づく臨時報告書		平成21年8月18日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基 づく臨時報告書		平成21年11月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は返済期限が到来した借入金400百万円について、書面にて一括返済請求を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消すべく分割による返済等の交渉及び返済原資の調達を進めているが合意に至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日及び平成21年5月26日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精密株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精密株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田晴夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精密株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精密株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は返済期限が到来した借入金400百万円について、書面にて一括返済請求を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消すべく分割による返済等の交渉及び返済原資の調達を進めているが合意に至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日及び平成21年5月26日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。